

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中込 賢次

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
保険料等収入	(百万円)	1,253,337	1,430,381	1,691,207
資産運用収益	(百万円)	258,964	260,627	325,066
保険金等支払金	(百万円)	1,152,062	1,016,669	1,524,837
経常利益	(百万円)	89,027	97,283	120,889
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	22,080	22,449	30,444
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,174	39,569	26,763
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,466	122,681	83,948
純資産額	(百万円)	604,107	793,338	685,588
総資産額	(百万円)	12,689,020	13,571,564	12,861,065
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.89	58.68	39.41
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		58.66	
自己資本比率	(%)	4.7	5.8	5.3

回次		第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期 純利益金額	(円)	24.33	28.14

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 第 8 期第 3 四半期連結会計期間において株式分割を行いました。第 8 期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営管理契約の内容に変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費が底堅く推移する中、東日本大震災の復興需要による公共投資が下支えになりましたが、世界経済の減速等を背景に、企業の生産活動や輸出の落ち込みが大きく、先行き不透明感が残ることとなりました。また、金融情勢につきましては、外国為替相場の変動等を背景に、国内株価は上昇しているものの、依然として金利が低位で推移しました。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入1兆4,303億円（前年同期比14.1%増）、資産運用収益2,606億円（同0.6%増）、その他経常収益515億円（同21.9%減）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ1,642億円増加し、1兆7,425億円（同10.4%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆166億円（同11.8%減）、責任準備金等繰入額3,321億円（同-%）、資産運用費用799億円（同37.1%減）、事業費1,515億円（同1.3%増）、その他経常費用649億円（同7.8%増）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ1,560億円増加し、1兆6,452億円（同10.5%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ82億円増加し、972億円（同9.3%増）となりました。

特別利益は2億円（同21.7%減）、特別損失は187億円（同36.1%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額166億円（同42.1%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ273億円増加し、395億円（同225.0%増）となりました。

(連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は13兆5,715億円（前連結会計年度末比5.5%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券9兆9,278億円（同6.2%増）、貸付金1兆9,421億円（同0.6%増）、現金及び預貯金5,844億円（同96.0%増）、買入金銭債権3,702億円（同7.4%減）であります。

負債合計は12兆7,782億円（同5.0%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆226億円（同2.8%増）となっております。

純資産合計は7,933億円（同15.7%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,416億円（同53.2%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は859.4%（前連結会計年度末は810.6%）となりました。また、連結実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は1兆5,461億円（同1兆3,777億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入7,657億円（前年同期比12.8%増）、資産運用収益1,397億円（同6.3%減）、その他経常収益113億円（同12.5%減）を合計した結果、前年同期に比べ760億円増加し、9,167億円（同9.0%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,064億円（同4.7%減）、責任準備金等繰入額2,205億円（同91.0%増）、資産運用費用383億円（同15.1%減）、事業費642億円（同3.7%増）等を合計した結果、前年同期に比べ798億円増加し、8,704億円（同10.1%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ37億円減少し、463億円（同7.6%減）となりました。

特別損失は111億円（同1.1%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額106億円（同2.4%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ77億円増加し、166億円（同86.5%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや42億円（前年同期比37.2%減）を埋め合わせたうえで、430億円（同3.6%増）となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入5,484億円（前年同期比2.1%増）、資産運用収益976億円（同1.2%減）、その他経常収益141億円（同85.6%減）を合計した結果、前年同期に比べ740億円減少し、6,602億円（同10.1%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,361億円（同20.4%減）、責任準備金等繰入額556億円（同 - %）、資産運用費用382億円（同25.4%減）、事業費739億円（同3.9%減）等を合計した結果、前年同期に比べ719億円減少し、6,165億円（同10.5%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ21億円減少し、437億円（同4.6%減）となりました。

特別損失は62億円（同173.4%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額59億円（同362.6%増）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ88億円増加し、193億円（同83.4%増）となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや61億円（同11.8%増）を埋め合わせたうえで、539億円（同19.7%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,153億円（前年同期比213.5%増）、資産運用収益276億円（同63.5%増）、その他経常収益97億円（同81.5%減）を合計した結果、前年同期に比べ461億円増加し、1,527億円（同43.2%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金737億円（同2.1%増）、責任準備金等繰入額559億円（同 - %）、資産運用費用67億円（同81.2%減）、事業費92億円（同39.2%増）等を合計した結果、前年同期に比べ316億円増加し、1,465億円（同27.5%増）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ144億円増加し、62億円（前年同期は82億円の経常損失）となりました。

特別損失は13億円（前年同期比224.6%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ110億円増加し、34億円（前年同期は75億円の純損失）となりまし

た。

なお、基礎利益は115億円（前年同期は159億円の損失）となりました。また、逆ざやは19億円（前年同期比12.4%減）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は6兆7,028億円（前事業年度末比8.6%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆5,288億円（同7.6%増）、貸付金1兆4,243億円（同3.3%増）、現金及び預貯金2,737億円（同913.9%増）、有形固定資産1,602億円（同0.4%減）であります。

負債の部合計は6兆3,840億円（同7.9%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆8,513億円（同3.9%増）となっております。

純資産の部合計は3,188億円（同25.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,488億円（同60.8%増）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は738.0%（前事業年度末は747.3%）となりました。また、実質純資産は6,758億円（同5,776億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は5兆2,949億円（前事業年度末比1.9%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆985億円（同5.1%増）、貸付金5,273億円（同6.1%減）、買入金銭債権2,430億円（同7.4%減）、現金及び預貯金1,402億円（同8.4%増）であります。

負債の部合計は4兆8,870億円（同1.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆7,617億円（同1.0%増）となっております。

純資産の部合計は4,079億円（同10.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は921億円（同41.3%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は977.0%（前事業年度末は851.9%）となりました。また、実質純資産は7,331億円（同6,697億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期末の総資産は1兆4,551億円（前事業年度末比4.0%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆3,039億円（同4.7%増）、現金及び預貯金849億円（同9.1%増）、金銭の信託343億円（同21.4%減）であります。

負債の部合計は1兆4,231億円（同3.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆4,089億円（同4.1%増）となっております。

純資産の部合計は319億円（同14.8%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5億円（前事業年度末は1億円）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は570.7%（前事業年度末は553.7%）となりました。また、実質純資産は1,022億円（同960億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、2兆5,031億円（前年同期比1.4%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,322億円（同2.7%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、21兆495億円（同3.8%増、前事業年度末比4.0%増）となりました。

大同生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、2兆6,521億円（前年同期比0.3%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2兆1,028億円（同8.6%減）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆488億円（同0.7%減、前事業年度末比0.4%減）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、1,089億円（前年同期比324.8%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、610億円（同0.3%増）となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆9,730億円（同0.4%増、前事業年度末比0.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない提出会社にお ける標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		681,480		207,111		89,420

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 7,155,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 672,744,600	6,727,446	
単元未満株式	普通株式 1,579,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,727,446	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の139個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	7,155,800		7,155,800	1.05
計		7,155,800		7,155,800	1.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	298,199	584,456
コールローン	213,000	146,400
買入金銭債権	399,667	370,261
金銭の信託	60,591	49,090
有価証券	2 9,350,699	2 9,927,819
貸付金	1,930,649	1,942,133
有形固定資産	295,734	292,310
無形固定資産	21,267	21,490
代理店貸	1,048	961
再保険貸	3,678	1,720
その他資産	198,576	183,790
繰延税金資産	95,959	57,640
貸倒引当金	8,007	6,512
資産の部合計	12,861,065	13,571,564
負債の部		
保険契約準備金	11,698,127	12,022,601
支払備金	64,465	61,534
責任準備金	11,509,303	11,841,286
契約者配当準備金	1 124,358	1 119,780
代理店借	432	764
再保険借	349	521
社債	45,100	45,100
その他負債	257,633	523,224
役員賞与引当金	229	223
退職給付引当金	58,870	59,259
役員退職慰労引当金	4,870	49
特別法上の準備金	101,076	117,746
価格変動準備金	101,076	117,746
繰延税金負債	27	27
再評価に係る繰延税金負債	8,758	8,706
負債の部合計	12,175,476	12,778,225

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,617	194,617
利益剰余金	172,909	197,423
自己株式	6,112	6,114
株主資本合計	568,526	593,037
その他有価証券評価差額金	157,754	241,657
繰延ヘッジ損益	2,049	2,993
土地再評価差額金	40,586	40,703
為替換算調整勘定	185	186
その他の包括利益累計額合計	114,931	197,773
新株予約権	-	307
少数株主持分	2,130	2,219
純資産の部合計	685,588	793,338
負債及び純資産の部合計	12,861,065	13,571,564

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	1,578,278	1,742,542
保険料等収入	1,253,337	1,430,381
資産運用収益	258,964	260,627
利息及び配当金等収入	180,711	188,787
金銭の信託運用益	12,000	-
売買目的有価証券運用益	-	6,459
有価証券売却益	54,933	42,366
有価証券償還益	469	-
金融派生商品収益	7,423	-
貸倒引当金戻入額	549	1,707
その他運用収益	2,876	1,929
特別勘定資産運用益	-	19,376
その他経常収益	65,964	51,516
責任準備金戻入額	1,697	-
その他の経常収益	64,267	51,516
持分法による投資利益	11	16
経常費用	1,489,251	1,645,258
保険金等支払金	1,152,062	1,016,669
保険金	371,258	351,565
年金	168,703	180,892
給付金	166,670	155,710
解約返戻金	300,685	247,593
その他返戻金	144,745	80,907
責任準備金等繰入額	208	332,130
責任準備金繰入額	-	331,983
契約者配当金積立利息繰入額	208	147
資産運用費用	127,138	79,930
支払利息	1,363	1,355
金銭の信託運用損	-	6,586
売買目的有価証券運用損	7,597	-
有価証券売却損	46,661	19,983
有価証券評価損	14,234	8,038
金融派生商品費用	-	19,486
為替差損	5,107	4,569
貸付金償却	15	3
賃貸用不動産等減価償却費	3,963	3,672
その他運用費用	11,427	16,233
特別勘定資産運用損	36,766	-
事業費	149,621	151,598
その他経常費用	60,220	64,930
経常利益	89,027	97,283

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益	318	249
固定資産等処分益	262	216
国庫補助金	56	33
特別損失	13,800	18,776
固定資産等処分損	1,133	597
減損損失	550	580
価格変動準備金繰入額	11,730	16,669
災害による損失	330	-
その他特別損失	56	929
契約者配当準備金繰入額	22,080	22,449
税金等調整前四半期純利益	53,464	56,306
法人税及び住民税等	1,789	12,642
法人税等調整額	39,341	3,939
法人税等合計	41,131	16,581
少数株主損益調整前四半期純利益	12,333	39,725
少数株主利益	159	155
四半期純利益	12,174	39,569

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,333	39,725
その他の包括利益	9,866	82,956
その他有価証券評価差額金	6,755	83,901
繰延ヘッジ損益	4,633	944
土地再評価差額金	1,543	-
為替換算調整勘定	19	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
四半期包括利益	2,466	122,681
親会社株主に係る四半期包括利益	2,314	122,528
少数株主に係る四半期包括利益	152	153

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、富国信用保証株式会社を、株式の取得により連結の範囲に含めております。 なお、富国信用保証株式会社は、平成25年1月1日付で、太陽信用保証株式会社を存続会社とする合併により消滅しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 平成24年6月27日開催の当社定時株主総会において、役員退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。 第1四半期連結会計期間において、当社、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)及びT & Dフィナンシャル生命保険(株)の「役員退職慰労引当金」を取崩し、未払分5,206百万円については「その他負債」に含めて表示してあります。 一部の連結子会社は、従来どおり、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。
(ストック・オプション制度の導入) 平成24年7月30日開催の当社取締役会において、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の割当てを決議いたしました。これに伴い、第2四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
当連結会計年度期首残高	129,491百万円	当連結会計期間期首残高	124,358百万円
当連結会計年度契約者配当金 支払額	35,843百万円	当四半期連結累計期間契約者配 当金支払額	27,220百万円
利息による増加等	264百万円	利息による増加等	147百万円
その他による増加額	2百万円	その他による増加額	45百万円
契約者配当準備金繰入額	30,444百万円	契約者配当準備金繰入額	22,449百万円
当連結会計年度末現在高	124,358百万円	当四半期連結会計期間末現在高	119,780百万円

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
消費貸借契約により貸付けている 有価証券	214,814百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	11,918百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,321百万円	45円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,172百万円	22.5円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフ ィナンシ ヤル生命 保険	計				
経常収益	839,836	733,692	106,620	1,680,148	19,298	1,699,446	121,168	1,578,278
セグメント間の 内部振替高	883	648	0	1,533	38,795	40,329	40,329	
計	840,720	734,340	106,620	1,681,681	58,093	1,739,775	161,497	1,578,278
セグメント利益 又は損失()	50,133	45,878	8,271	87,740	16,723	104,463	15,436	89,027

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1)経常収益の調整額 121,168百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額115,486百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金戻入額に含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 15,436百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフ ィナンシ ヤル生命 保険	計				
経常収益	915,785	659,902	152,731	1,728,419	19,345	1,747,765	5,223	1,742,542
セグメント間の 内部振替高	976	384	0	1,362	36,966	38,328	38,328	
計	916,762	660,287	152,732	1,729,781	56,312	1,786,094	43,551	1,742,542
セグメント利益 又は損失()	46,340	43,777	6,215	96,333	16,408	112,741	15,457	97,283

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1)経常収益の調整額 5,223百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益3,172百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち金融派生商品費用に含めたことによる振替額であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 15,457百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預貯金	298,199	298,199	
有価証券として取り扱うもの	40,500	40,500	
・ 其他有価証券	40,500	40,500	
上記以外	257,699	257,699	
(2)コールローン	213,000	213,000	
(3)買入金銭債権	399,667	405,435	5,767
有価証券として取り扱うもの	397,377	403,106	5,729
・ 満期保有目的の債券	117,001	122,731	5,729
・ 其他有価証券	280,375	280,375	
上記以外	2,290	2,328	38
(4)金銭の信託	60,591	60,591	
運用目的の金銭の信託	43,722	43,722	
その他の金銭の信託	16,868	16,868	
(5)有価証券	9,033,619	9,180,883	147,263
売買目的有価証券	968,112	968,112	
満期保有目的の債券	1,575,842	1,631,392	55,550
責任準備金対応債券	2,068,852	2,160,564	91,712
其他有価証券	4,420,813	4,420,813	
(6)貸付金	1,923,164	1,987,430	64,265
保険約款貸付(*1)	166,027	182,733	16,715
一般貸付(*1)	1,764,622	1,804,696	47,550
貸倒引当金(*2)	7,485		
資産計	11,928,243	12,145,539	217,296
(1)社債	45,100	45,511	411
(2)其他負債中の借入金	85,166	86,033	866
負債計	130,266	131,545	1,278
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	2,593	2,593	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(41,391)	(39,580)	1,811
金融派生商品計	(38,798)	(36,987)	1,811

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。
また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2) 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	186
その他有価証券	316,892
非上場株式(*1)(*2)	122,003
外国証券(*1)(*3)	173,839
その他の証券(*3)	21,049

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について1,027百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	584,456	584,456	
有価証券として取り扱うもの	34,500	34,500	
・ 其他有価証券	34,500	34,500	
上記以外	549,956	549,956	
(2)コールローン	146,400	146,400	
(3)買入金銭債権	370,261	376,634	6,372
有価証券として取り扱うもの	368,795	375,113	6,318
・ 満期保有目的の債券	109,665	115,983	6,318
・ 其他有価証券	259,130	259,130	
上記以外	1,466	1,520	54
(4)金銭の信託	49,090	49,090	
運用目的の金銭の信託	34,353	34,353	
其他の金銭の信託	14,737	14,737	
(5)有価証券	9,604,373	9,761,813	157,439
売買目的有価証券	948,531	948,531	
満期保有目的の債券	1,611,755	1,677,239	65,483
責任準備金対応債券	2,494,090	2,586,046	91,955
其他有価証券	4,549,995	4,549,995	
(6)貸付金	1,936,028	2,001,189	65,161
保険約款貸付(*1)	157,243	173,522	16,287
一般貸付(*1)	1,784,889	1,827,667	48,873
貸倒引当金(*2)	6,105		
資産計	12,690,610	12,919,584	228,973
(1)社債	45,100	45,530	430
(2)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	202,556	202,556	
(3)其他負債中の借入金	87,499	88,287	788
負債計	335,155	336,374	1,218
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,252)	(3,252)	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(76,608)	(74,964)	1,644
金融派生商品計	(79,861)	(78,216)	1,644

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(2)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	195
その他有価証券	323,250
非上場株式(*1)(*2)	121,773
外国証券(*1)(*3)	183,041
その他の証券(*3)	18,435

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当四半期連結会計期間において、非上場株式について1,444百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,575,842	1,631,392	55,550
国債	1,168,715	1,210,131	41,416
地方債	63,998	66,381	2,382
社債	343,128	354,879	11,751
(2)その他の証券	117,001	122,731	5,729
合計	1,692,843	1,754,123	61,280

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額117,001百万円)を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	1,611,755	1,677,239	65,483
国債	1,213,898	1,263,430	49,532
地方債	68,955	71,556	2,601
社債	328,901	342,251	13,350
(2)その他の証券	109,665	115,983	6,318
合計	1,721,420	1,793,222	71,802

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額109,665百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,068,852	2,160,564	91,712
国債	1,280,829	1,327,268	46,439
地方債	201,482	214,086	12,604
社債	586,540	619,209	32,669
合計	2,068,852	2,160,564	91,712

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

種類	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,494,090	2,586,046	91,955
国債	1,565,076	1,611,572	46,496
地方債	208,587	221,668	13,080
社債	720,426	752,805	32,379
合計	2,494,090	2,586,046	91,955

3 その他有価証券

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,263,991	2,347,368	83,377
国債	518,051	541,666	23,615
地方債	438,112	454,593	16,481
社債	1,307,828	1,351,108	43,279
(2)株式	311,814	409,957	98,142
(3)外国証券	1,489,902	1,535,706	45,803
外国公社債	1,119,117	1,165,212	46,094
外国株式	13,159	13,998	838
外国その他の証券	357,626	356,496	1,129
(4)その他の証券	442,118	448,655	6,536
合計	4,507,828	4,741,688	233,860

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額40,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額112,931百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額167,444百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について3,531百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)公社債	2,108,616	2,195,221	86,604
国債	525,556	548,450	22,894
地方債	395,110	411,671	16,561
社債	1,187,949	1,235,098	47,149
(2)株式	322,507	450,052	127,545
(3)外国証券	1,729,779	1,843,836	114,056
外国公社債	1,330,929	1,434,389	103,460
外国株式	15,133	14,813	319
外国その他の証券	383,716	394,633	10,916
(4)その他の証券	342,946	354,516	11,569
合計	4,503,849	4,843,626	339,776

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額34,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額103,679百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額155,451百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について6,594百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	7,695	7,418	276

(注) 取得原価をもって連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が9,450百万円あります。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	5,117	5,287	169

(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が9,450百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約			
	売建	156,185	487	487
	買建	152	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	17,588	1,075	1,075
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	18,429	2,005	2,005
合計				2,593

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。

3 外貨建金銭債権債務等に行替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

4 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成24年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約			
	売建	131,362	7,938	7,938
	買建	43,189	434	434
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	13,947	1,617	1,617
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	15,415	3,758	3,758
債券	債券先物			
	売建	59,302	1,017	1,017
その他	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクションの売建	2,000	834	834
	複合金融商品	3,000	1,692	1,307
合計				3,252

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

金利：四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

債券：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

その他：取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引を記載しております。
- 3 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 4 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 5 為替予約、債券先物及びクレジット・デフォルト・スワップの時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。通貨スワップの評価損益は、時価(現在価値)を記載しております。
- 6 クレジット・デフォルト・スワップには、複合金融商品に組み込まれたデリバティブについて、従来現物の金融資産と一体処理していたものうち区分処理に移行したものを含みます。
- 7 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円89銭	58円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,174	39,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,174	39,569
普通株式の期中平均株式数(株)	680,649,125	674,324,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		58円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		251,487
(うち新株予約権(株))		(251,487)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成 24 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 3 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。